## (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開2003-182653

(P2003-182653A)

(43)公開日 平成15年7月3日(2003.7.3)

(51) Int.CL'	識別記号	ΡΙ	デーヤコート* (参考)
B62D 55/10		B 6 2 D 55/10	A
E02F 9/02		E 0 2 F 9/02	С

#### 審査請求 有 請求項の数9 OL (全8頁)

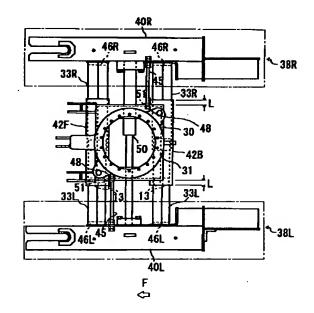
(21)出願番号	特觀2001—389539(P2001—389539)	(71)出線人	000006781
	· ·		ヤンマー株式会社
(22)出顧日	平成13年12月21日(2001.12.21)		大阪府大阪市北区茶屋町1番32号
		(72)発明者	山下 正晃
			大阪府大阪市北区茶屋町1番32号 ヤンマ
			ーディーゼル株式会社内
		(74)代理人	100080621
			<b>弁理士 矢野 寿一郎</b>
			71 <u>-</u> 721 77 44

# (54) 【発明の名称】 クローラ式走行装置のフレーム構造

## (57)【要約】

【課題】 通常クローラフレーム張り出しの為に設けた 機体機向きフレームは、支持フレーム内において摺動す るために、支持フレームに対して隙間が確保されるよう 配設されていた。しかしこの隙間により相互間でガタが 発生することとなっていた。

【解決手段】 左右一対のクローラフレーム40L・4 0Rに連結した機体横向きフレーム33L・33Rを、 機台に設けた支持フレーム42に互いに横方向で摺動自 在に嵌合して、走行体の左右幅を拡縮自在に構成したフ レーム構造において、嵌合している機体横向きフレーム 33L・33R及び支持フレーム42の上部形状が山形 形状になるよう構成した。



1

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 左右一対のクローラフレームに連結した 機体横向きの筒状体を、機台に設けた支持フレームに互 いに横方向で潜動自在に嵌合して、走行体の左右幅を拡 縮自在に構成したフレーム構造において、互いに嵌合す る筒状体で構成したフレームの上部形状を山形形状に構 成したことを特徴とするクローラ式走行装置のフレーム 構造。

【讃求項2】 讃求項1記載の機体横向きの筒状体を、 四角パイプとしたことを特徴とするクローラ式走行装置 10 のフレーム構造。

【請求項3】 請求項1または請求項2記載の機体横向 きの筒状体の上部2平面を、それぞれ水平線に対して略 45度の角度をなすように配置したことを特徴とするク ローラ式走行装置のフレーム構造。

【請求項4】 請求項1または請求項2または請求項3 記載の機体横向きの筒状体を、機台に設けた支持フレー ムのセンタ部分にて相互に噛み合う三重合スライド式と したことを特徴とするクローラ式走行装置のフレーム構 造。

【讃求項5】 前記最も細い側の横向き筒状体を収納す る支持フレームの外側の内面に隙間調整部材を貼設した ことを特徴とする請求項4記載のクローラ式走行装置の フレーム構造。

【請求項6】 請求項4記載の機体榜向きの筒状体が嵌 合する機台前後に設けた山形支持フレームの山頂部分 と、旋回軸受けを上部に有し上部旋回体を旋回可能に支 持する円筒型支持台の前後端部分を側面視で略一致させ たことを特徴とするクローラ式走行装置のフレーム構 造。

【請求項7】 前記機体横向きの筒状体のクローラフレ ーム側の基部下面にストッパを設けたことを特徴とする 請求項1または請求項2または請求項3または請求項4 記載のクローラ式走行装置のフレーム構造。

【請求項8】 請求項5記載のフレーム構造において、 機台の前後に設けた山形支持フレームの左右両端部と、 両支持フレーム間に形成された上部旋回体を旋回可能に 支持する支持台の左右両端部の間に段差を設けたことを 特徴とするクローラ式走行装置のフレーム構造。

【請求項9】 左右一対のクローラフレームに連結した 40 機体横向きの筒状体を、機台に設けた支持フレームに互 いに横方向で搭動自在に嵌合して、走行体の左右幅を拡 縮自在に構成したフレーム構造において、クローラフレ ーム張り出し時車幅規制のために設けられた左右のスト ッパ機構を、拡縮用油圧シリンダに対し前後に振り分け て一個ずつ配置させたことを特徴とするクローラ式走行 装置のフレーム構造。

## 【発明の詳細な説明】

[0001]

置の構造に関し、より詳しくは、該走行装置を構成する センターフレーム及びクローラフレーム構造と、左右ク ローラの幅を調節するための調節機構に関する。

[0002]

【従来の技術】クローラ式走行装置のトラックフレーム は、センターフレームと、該センターフレームの左右両 側に配する左右一対のクローラフレームを備えた構造が 一般的であり、左右のクローラフレーム間の幅を変更可 能とする構成も公知となっている。クローラ幅を可変と する構成においては、センターフレームの下部に左右方 向に支持パイプを横設し、クローラフレームの内側面か らは横向きフレームを左右中央側に向かって突設し、該 横向きフレームを前記支持パイプに摺動可能に挿入させ ることにより、クローラフレーム間の幅の変更を可能と するスライド式可変脚の構造としている。

【0003】例えば、実用新案登録2570166号の 技術では、機体側の支持パイプ部に左右のトラックフレ ームより突出した取り付けフレーム(機体横向きフレー ム)をスライド可能に挿入し、該取り付けフレームは一 20 つの支持パイプ部内に前後平行に収納されていた。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかし、前記機体傾向 きフレームは、通常四角パイプで上面が平坦となるよう 配置されていたので、軟弱土面などでの作業時にはこの 面に土砂などが堆積しやすく、また、センターフレーム の支持台まわりの平坦部分の面積が大きいと、軟弱土面 などでの作業時にはこの部分に土砂などが堆積しやす い。この堆積土砂は機体横向きフレームの摺動面に侵入 しやすいため、土砂が噛み込んで摺動できなくなって作 30 業不良を生じたり、摩耗が増加する可能性がある。従っ て、センターフレームや機体横向きフレーム上に土砂な どが堆積しにくい構造が求められていた。

【0005】また、前記機体横向きのフレームは成形の 際、外形寸法誤差を小さくするために表面にフライス加 工を施すことが望ましいのであるが、コストがかかるた め通常フライス加工は行わず、寸法誤差が生じてもパイ プ同士が摺動できるように、パイプ同士間に隙間を持た せて成形を行うのが通常であるが、この隙間によってパ イブ相互間でガタが発生する。特に機械前後方向のガタ は、バックホー等全旋回掘削機では上部旋回体を軌道停 止させた時に左右のクローラフレームがガタつく要因と なり、掘削作業に支障をきたす場合があった。なおこの 隙間は、スライド部が錆付いたりして機体横向きフレー ムが摺動できなくなることを防ぐ役割も果たしており、 一族に小さくはできない。従ってこの隙間を確保しつつ も、ガタの発生を防止できる構造が求められていたので ある。

## [0006]

【課題を解決するための手段】本発明の解決しようとす 【 発明の属する技術分野】本発明は、クローラ式走行装 50 る課題は以上の如くであり、次にこの課題を解決するた

40

めの手段を説明する。

【0007】即ち、請求項1においては、左右一対のク ローラフレームに連結した機体横向きの筒状体を、機台 に設けた支持フレームに互いに横方向で摺動自在に嵌合 して、走行体の左右幅を拡縮自在に構成したフレーム構 造において、互いに嵌合する筒状体で構成したフレーム の上部形状を山形形状に構成したものである。

【0008】請求項2においては、請求項1記載の機体 横向きの筒状体を、四角パイプとしたものである。

【0009】請求項3においては、請求項1または請求 10 項2記載の機体横向きの筒状体の上部2平面を、それぞ れ水平線に対して略45度の角度をなすように配置した ものである。

【0010】請求項4においては、請求項1または請求 項2または請求項3記載の機体横向きの筒状体を、機台 に設けた支持フレームのセンタ部分にて相互に噛み合う 三重合スライド式としたものである。

【0011】請求項5においては、前記最も細い側の横 向き筒状体を収納する支持フレームの外側の内面に隙間 調整部材を貼設したものである。

【0012】請求項6においては、請求項4記載の機体 横向きの筒状体が嵌合する機台前後に設けた山形支持フ レームの山頂部分と、旋回軸受けを上部に有し上部旋回 体を旋回可能に支持する円筒型支持台の前後端部分を側 面視で略一致させたものである。

【0013】請求項7においては、前記機体横向きの筒 状体のクローラフレーム側の基部下面にストッパを設け たものである。

【0014】 請求項8においては、 請求項5記載のフレ ーム構造において、機台の前後に設けた山形支持フレー 30 ムの左右両端部と、両支持フレーム間に形成された上部 旋回体を旋回可能に支持する支持台の左右両端部の間に 段差を設けたものである。

【0015】請求項9においては、左右一対のクローラ フレームに連結した機体横向きの筒状体を、機台に設け た支持フレームに互いに横方向で摺動自在に嵌合して、 走行体の左右幅を拡縮自在に構成したフレーム構造にお いて、クローラフレーム張り出し時車幅規制のために設 けられた左右のストッパ機構を、拡縮用油圧シリンダに 対し前後に振り分けて一個ずつ配置させたものである。 [0016]

【発明の実施の形態】次に、発明の実施の形態を説明す る. 図1は本発明の可変関構造を具備する旋回作業車の 全体関面図、図2はセンターフレーム及びクローラフレ ームの斜視図、図3は同じく平面図、図4はセンターフ レーム、支持台の側面図、図5はクローラフレームの側 面図、図6はセンターフレーム及びクローラフレームの 正面図、図7は支持フレーム、機体横向きフレームの断 面図、図8は従来の、拡張時ストッパ機構をセンターフ

張時ストッパ機構をセンターフレームの後部分にのみ具 備した平面図である。

【0017】まず、本発明の実施例として、クローラ式 走行装置を装備した旋回作業車の構成について、図1を 用いて説明する。該旋回作業車は、クローラ式走行装置 1の上部中央に支持台31を配置し、該支持台31によ り旋回体8を左右旋回可能に軸受支持している。該クロ ーラ式走行装置1の前後一端部において、排土板10を 上下回動自在に配設している。

【0018】旋回体8は、ターニングフレーム11の上 部にエンジンを搭載してボンネット15で被覆し、その 上方にキャノピー21を配設して構成されている.旋回 体8の前端部には左右回動自在に取付けられたブームブ ラケット12には、ブーム6の下端部が上下回動自在に 枢支されている。 該ブーム6の先端部には、アーム5の 基部が枢支されており、該アーム5の先端部には、バケ ット4等の機器が装着される。ブームシリンダ23の下 端はブームブラケット12に回動自在に枢支されてお り、該ブームシリンダ23を伸縮することにより、ブー 20 ム6をブームブラケット12に対して回動させる。ブー ム6の上部にはアームシリンダ25が配設されており、 該アームシリンダ25の伸縮によりアーム5がブーム6 に対して回動する。アーム5の基部にはバケットシリン ダ24が配設されており、該バケットシリンダ24の先 端にはリンク機構を介して、バケット4が接続されてい る、該バケット4は、アーム5の先端部において回動自 在に枢支されており、バケットシリンダ24の伸縮によ り、アーム5に対して回動する。

【0019】そして、ターニングフレーム11の後部 は、カウンタウェイト部11cで構成され、該カウンタ ウェイト部11cの前方にサイドカバー46を構成し て、該サイドカバー46で覆われた空間に、コントロー ルバルブや、エンジン等が内装されている。また、サイ ドカバー46の前部上側には、ステップ17が横設さ れ、オペレータエリアが形成されている。

【0020】以下に、クローラの走行機台の構成につい て図2乃至図7を用いて説明する。 センターフレーム3 0は、中央部に上下方向の開口を形成した箱体に形成さ れ、上面プレート30aの開口周囲上部に支持台31を 配置して、該支持台31の内側に円筒空間を形成してい る。該センターフレーム30の前後に筒状体よりなる支 持フレーム42F・42Bが左右方向に配設され、該支 持フレーム42F・42Bは四角パイプ状に構成され、 図4に示したように、対角線が上下方向及び水平方向を 向くように取り付けられる。該支持フレーム42F・4 2Bに機体横向きフレーム33L・33Rが挿嵌され、 該機体横向きフレーム33L・33Rは前記支持フレー ム42F・42Bに対して断面視 (図7図示) で相似形 に構成され、一回り小さくして嵌挿して摺動可能に嵌挿 レームの前後左右に具備した平面図、図9は従来の、拡 50 される。機体横向きフレーム33L・33Rの外側端に

はクローラフレーム40L・40Rの内側の側面が固設 される。該左右一対のクローラフレーム40L・40R には、駆動輪や従動輪や転輪等が配設され、これらの輪 体にクローラベルトが巻回されて、左走行装置38Lや 右走行装置38Rが構成される。そして、前記山形の支 持フレーム42F・42Bの頂部分と、旋回軸受けを上 部に有し上部旋回体を旋回可能に支持する円筒型支持台 となるセンターフレーム30の前後端部分の形状を側面 視で略一致させて強固に固定して、捩じれ等に対しての 強度アップを図っている。

【0021】図4、図5に示したように、クローラフレ ーム40L・40Rからセンターフレーム30の左右中 央に向かって前後一対延設される機体横向きフレーム3 3L・33Rと、これらが挿嵌されるセンターフレーム 30下部に固設される支持フレーム42F・42Bは、 パイプ状で上面が山形形状になるよう配置され、パイプ 上面部に土砂が堆積しにくき構成としている。よって、 断面視三角形状や菱形状 (四角形) や五角形等の形状と することができるが、本実施例では安価に得られる断面 イプの上面二平面はそれぞれ水平線に対して略45度の 角度をなすように配置されて、機体横向きフレーム33 L·33Rの前後方向で同等に土砂が堆積しにくくなっ ている。

【0022】また、パイプ上面部を山形形状となるよう 四角パイプを配設したことにより、パイプの上面部にお ける接触面が二面となったので、上面が平面となるよう に四角パイプを配設した場合に生じる機体前後方向のパ イプ同士の隙間によるガタが出難くなっている。 従って ることができるのである。

【0023】また図4に示したように、支持フレーム4 2F・42Bの山頂部をセンターフレーム30の前後端 部に接当させたことで、 支持台31の前後端部分が傾斜 することとなり、支持台31回りの土砂が、下部に落下 しやすいようになっている。

【0024】しかしこのような構成とした場合、センタ ーフレーム30の支持台31回りの端部と、機体横向き フレーム33L・33Rの嵌合入り口部分が近接するこ ととなるため、支持台31まわりから支持フレーム42 F・42Bの斜面をつたって落下してきた土砂などが機 体横向きフレーム33L・33R摺動面に侵入する可能 性が高い。

【0025】そこで図3に示したように、機台の前後に 設けた支持フレーム42F・42Bの左右両端部が、セ ンターフレーム30端部より外側にくるように、間隔し だけ外側に突出させている。このように構成したことに よって、センターフレーム30の支持台31回りの端部 と、機体横向きフレーム33L・33Rの嵌合入り口部 分が離れることとなるため、センターフレーム30上か 50 基部に設けた収縮時ストッパ部46Lが支持フレーム4

ら落下してきた土砂などが、機体横向きフレーム33の 摺動面に侵入する可能性が大幅に低減される。

【0026】以上のように構成して、機体横向きフレー ム33の摺動面への土砂浸入を防ぎ、機体横向きフレー ム33L・33Rの作業不良や摩耗を防止している。 こ のように、支持フレーム42F・42Bを傾斜面として 作用させるなどして、部品点数を増やさずにこのような 効果を得ることができるよう構成されている。

【0027】次に、クローラフレーム40L・40Rの 10 幅調整機構について説明する。前記センターフレーム3 0に取り付けた支持フレーム42F・42Bと、クロー ラフレーム40から突設する機体横向きフレーム33L 33Rは、それぞれ筒状体となっている。そして、図 6 · 図7に示したように右機体横向きフレーム33R は、左機体横向きフレーム33Lより大きく構成され て、センターフレーム30は右機体横向きフレーム33 Rよりも大きく構成して、支持フレーム42内を右機体 **横向きフレーム33Rが摺動し、該右機体横向きフレー** ム33R内を左機体横向きフレーム33Lが摺動する構 視四角形のパイプを実施例として説明する。前記四角パ 20 成としている。なお本実施例においては右機体機向きフ レーム33Rを左機体横向きフレーム33Lより大きく 構成しているが、逆に左横向きフレームの方を右機体横 向きフレームより大きく構成してもよい。また、図3、 図4に示すように、支持フレーム42F・42Bの左側 (最も細い横向きフレームが位置する側) のパイプ内面 には機体横向きフレーム33Lの厚さと同等の厚さを有 する隙間を埋めるためのプレート13が貼設され、クロ ーラ幅変更時のガタが生じないようにしている。 そして 機体横向きフレーム33を摺動させるための拡縮用油圧 従来の部品点数を維持しながらガタ防止効果を簡単に得 30 シリング50が、図3・図4に示したように機体徴向き フレーム33L・33L・33R・33Rと平行に支持 フレーム42Fと支持フレーム42Bの間に配置され、 拡縮用油圧シリング50の基部がクローラフレーム40 Rの内側側面に固設され、ロッド先端がクローラフレー ム40Lの内側側面に固設されている。

> 【0028】以上のような構成で拡縮用油圧シリンダ5 0の伸縮作用によって、クローラフレーム40L・40 Rから突設する機体横向きフレーム33L・33Rが、 センターフレーム30の支持フレーム42F・42B内 で摺動し、クローラフレーム40L・40Rの幅が変更 されるのである。

【0029】次に、クローラフレーム40の拡縮限界に ついて説明する。 図3、図5に示すように、左機体横向 きフレーム33Lの基部側下部には、側面視V字状の収 **縮時ストッパ部46Lが貼設され、右機体横向きフレー** ム33Rの基部側下部には、側面視V字状の収縮時スト ッパ部46 Rが貼設されている。このような構成におい て、右クローラフレーム40Rがセンターフレーム30 側に収縮していく場合、右機体横向きフレーム33Rの . .

2F・42Bの右端側面に当接すると収縮限界となる。 また、左機体横向きフレーム33Lがセンターフレーム 30側に収縮していく場合、左機体横向きフレーム33 しに付設された収縮時ストッパ部46しが支持フレーム 42F・42Bの左端側面に当接すると収縮限界とな る。なお、収縮時ストッパ部46Lの板厚は収縮時スト ッパ部46Rの板厚よりも厚くして、つまり、機体横向 きフレーム33Rの厚みよりも厚くして支持フレーム4 2F・42Bに当接して相対移動が規制されるように機 成している。

【0030】次に拡張限界について説明する。図3に示 したように、クローラフレーム40Lとセンターフレー ム30の間、及び、クローラフレーム40Rとセンター フレーム30の間には、それぞれ機体横向きフレーム3 3R・33Lと平行に長尺ポルト45が配設され、該長 尺ポルト45の一端側は、クローラフレーム40Lまた は40 Rにロックナットで締付固定され、他方側は、セ ンターフレーム30に穿設するガイド穴51・51に摺 動可能に貫通され、端部に抜け止め用のボルト頭48が 設けられている。クローラフレーム40L・40Rが拡 20 張するとき、該ボルト頭48がセンターフレーム30内 側に当接し、クローラフレーム40の拡張を規制するの である。

【0031】前記長尺ボルト45は従来、図8に示した ように、前後左右の機体横向きフレーム33に対応させ て4個配設するか、図9に示したように、拡縮用油圧シ リング50より機体後部分(あるいは前部分)にのみ配 設していた。長尺ボルト45を4個配設した場合には、 構造が複雑となりコスト高となる。また、長尺ボルト4 した場合には、機体機向きフレーム33L・33Rが長 尺ポルト45によって相対移動を規制された後も、尚シ リング50がクローラフレーム40L・40Rを外側に 伸ばそうすることによって、長尺ボルト45が装着され ていない間でクローラフレーム40L・40Rが外向き に開いてしまい、ハの字のようになってしまう。この時 長尺ポルト45が装着されていない機体前側の機体横向 きフレーム33L・33Rは、相互間の隙間分だけ折れ 曲がった状態となっている。この状態においては、左右 のクローラフレーム40L・40Rの平行度が崩れてい 40 るので、走行機能に悪影響を及ぼす。

【0032】本実施例においては、図3に示したように 長尺ボルト45を、拡縮用油圧シリング50に対して前 後に振り分けて左右に一個ずつ配置している。左右のク ローラフレーム40L・40Rは、長尺ポルト45によ って相対移動を規制された後も長尺ボルト45が装着さ れていない部分で広がろうとするが、その動きは反対に 向いているので相殺され、クローラフレームはハの字に はなりにくいのである。

[0033]

【発明の効果】本発明は、以上のように構成したので、 以下に示すような効果を奏する。

【0034】即ち、 請求項1に示す如く、 左右一対のク ローラフレームに連結した機体横向きの筒状体を、機台 に設けた支持フレームに互いに横方向で摺動自在に嵌合 して、走行体の左右幅を拡縮自在に構成したフレーム構 造において、互いに嵌合する筒状体で構成したフレーム の上部形状を山形形状に構成したので、パイプの上面部 における接触面が二面となり、上面が平面となるように 10 四角パイプを配設した場合に生じる機体前後方向のパイ プ同士の隙間がなくなり、ガタが出難くなる。従って従 来の部品点数を維持しながらガタ防止効果が簡単に得ら れることになる。また、機体横向きフレームの上面部が 山形となることで、土砂の堆積が防止でき、機体横向き フレーム摺動面への土砂浸入を少なくすることができ

【0035】請求項2に示す如く、請求項1記載の機体 横向きの筒状体として、安価に得られる四角パイプを使 用したことで、コストを抑えて上面部が山形の機体横向 きフレームを構成することができる。

【0036】請求項3に示す如く、請求項1または請求 項2記載の機体横向きの筒状体の上部2平面を、それぞ れ水平線に対して略45度の角度をなすように配置した ので、土砂は斜面を滑り落ちることとなり、機体横向き フレームの前後方向で同等に土砂の堆積を防ぐことがで きる。

【0037】請求項4に示す如く、請求項1または請求 項2または請求項3記載の機体横向きの筒状体を、機台 に設けた支持フレームのセンタ部分にて相互に噛み合う 5を拡縮用油圧シリンダ50より機体後部分にのみ配設 30 三重合スライド式としたので、左右の機体機向きフレー ムが一本の支持フレーム内で摺動するので、省スペース となり、互いに補強しあうことにもなる。

> 【0038】請求項5に示す如く、前記最も細い側の横 向き筒状体を収納する支持フレームの外側の内面に隙間 調整部材を貼設したので、クローラ幅変更時のガタが生 じなくなり、安定した状態で幅変更ができるようにな

【0039】請求項6に示す如く、請求項4記載の機体 横向きの筒状体が嵌合する機台前後に設けた山形支持フ レームの山頂部分と、旋回軸受けを上部に有し上部旋回 体を旋回可能に支持する円筒型支持台の前後端部分を関 面視で略一致させたので、支持台の前後端部分が傾斜す るので、支持台回りの土砂等は落下しやすくなる。

【0040】請求項7に示す如く、前記機体横向きの筒 状体のクローラフレーム側の基部下面にストッパを設け たので、クローラフレーム縮時に機体横向きフレームが センターフレーム内に入り込み過ぎることがなく、スト ッパは貼設するだけで簡単に構成することができる。

【0041】請求項8に示す如く、請求項5記載のフレ 50 ーム構造において、機台の前後に設けた山形支持フレー

10

ムの左右両端部と、両支持フレーム間に形成された上部 旋回体を旋回可能に支持する支持台の左右両端部の間に 段差を設けたので、センターフレームの支持台回りの平 坦部分の端部と機体機向きフレームの嵌合入り口部分が 離れることとなり、支持台回りから落下してきた土砂な どが機体機向きフレーム摺動面に侵入する可能性を大幅 に低減している。

【0042】請求項9に示す如く、左右一対のクローラフレームに連結した機体機向きの筒状体を、機台に設けた支持フレームに互いに機方向で搭動自在に嵌合して、走行体の左右幅を拡縮自在に構成したフレーム構造において、クローラフレーム張り出し時車幅規制のために設けられた左右のストッパ機構を、拡縮用油圧シリンダに対し前後に振り分けて一個ずつ配置させたので、左右のクローラフレームはストッパ機構にて相対移動を規制された後も、ストッパ機構が装着されていない部分で広がろうとするが、その動きは反対に向いているので相殺され、クローラフレームは結果的にいの字にはなりにくくたる

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の可変**期構**造を具備する旋回作業車の全 体関面図。

【図2】 センターフレーム及びクローラフレームの斜視 図。

【図3】同じく平面図。

【図4】センターフレーム、支持台の側面図。

【図5】クローラフレームの側面図。

【図6】センターフレーム及びクローラフレームの正面 図、

【図7】支持フレーム、機体傾向きフレームの断面図。

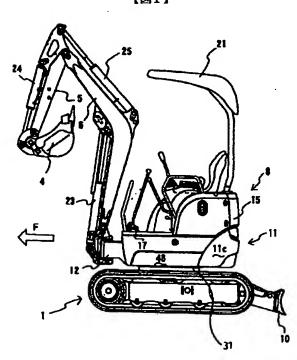
【図8】従来の、拡張時ストッパ機構をセンターフレー ムの前後左右に具備した平面図。

【図9】従来の、拡張時ストッパ機構をセンターフレー ムの後部分にのみ具備した平面図。

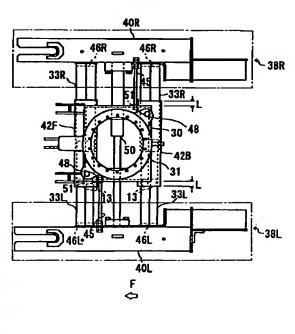
#### 10 【符号の説明】

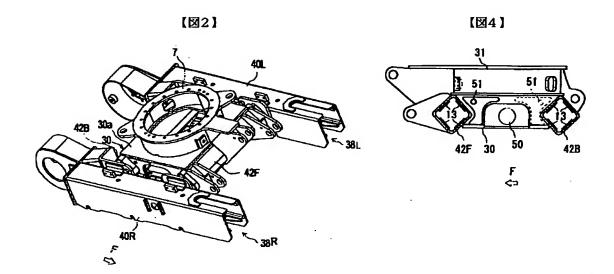
- 1 クローラ式走行装置
- 8 旋回体
- 13 プレート
- 30 センターフレーム
- 31 支持台
- 33し 左機体横向きフレーム
- 33R 右機体横向きフレーム
- 38L 左走行装置
- 38R 右走行装置
- 20 40L 左クローラフレーム
  - 40R 右クローラフレーム
  - 42 支持フレーム
  - 45 長尺ポルト
  - 46 収縮時ストッパ部
  - 50 拡縮用油圧シリンダ

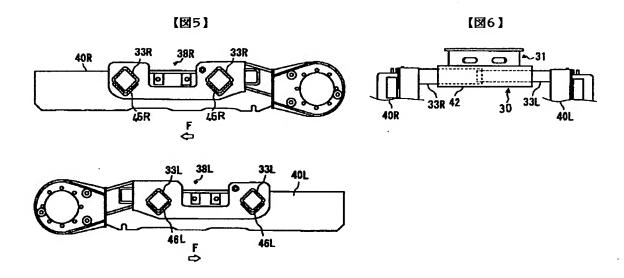
[図1]



#### 【図3】







【図7】

